

# 全国集計表

回収数

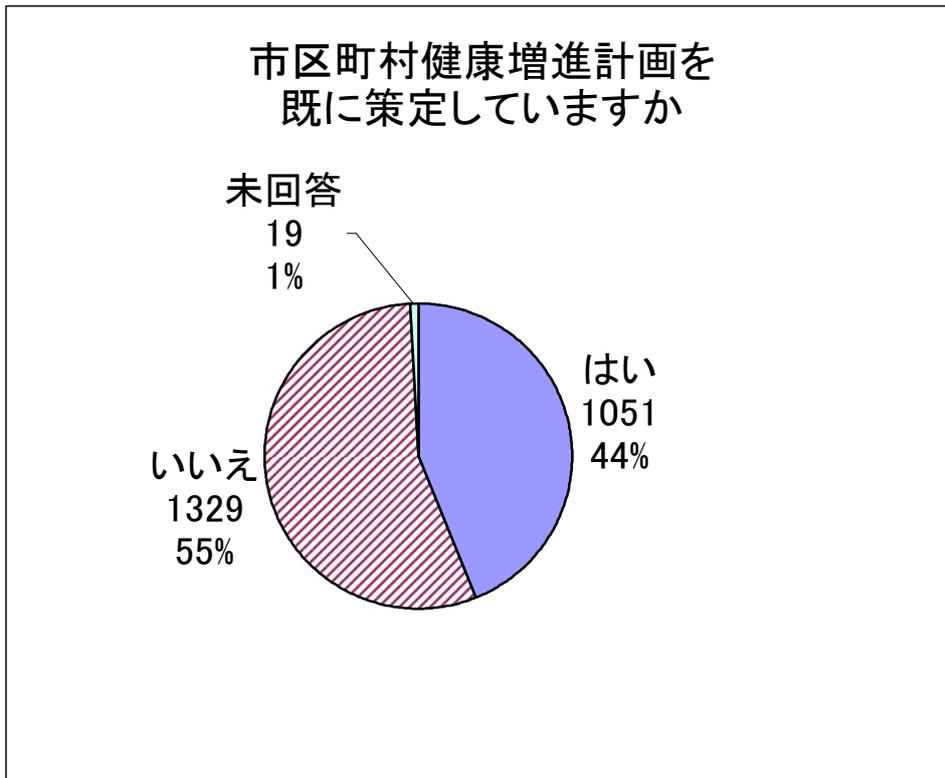
	実数	割合(%)
市区町村数計*	2400	
回答	2380	99.2
未提出	19	0.8
その他	1	0.0
(内訳)		
合併予定町と 共同で回答	1	
(参考送付)	81	

\*平成17年5月5日現在

問1 市区町村健康増進計画を既に策定していますか。

	実数	割合(%)	未回答を除く割合(%)
はい	1051	43.8	43.8
いいえ	1329	55.4	55.4
無回答	0	0.0	0.0
未回答	19	0.8	-
合計	2399	100.0	

その他1(共同回答)

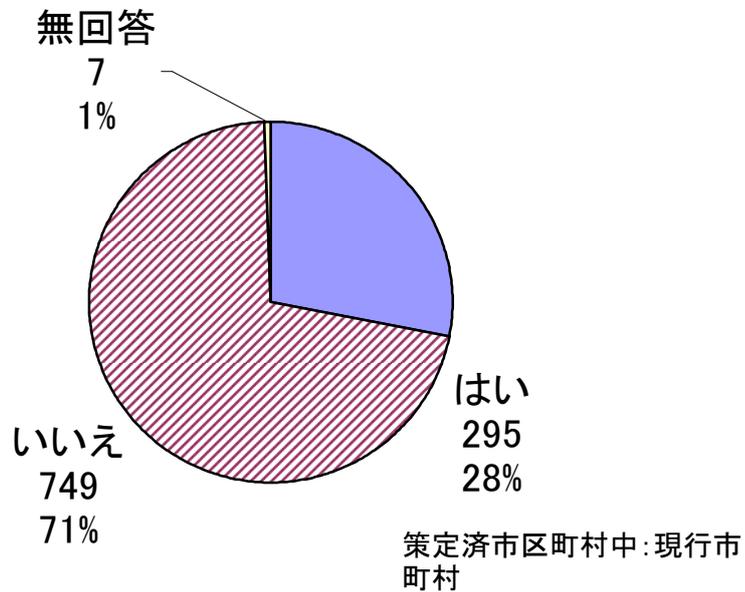


問2 市区町村健康増進計画には計画の目標を達成するための具体的な施策、事業内容、事業主体毎の事業量が明示されていますか。

	現行市区町村		合併前市区町村を含む	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
はい	295	28.1	310	27.4
いいえ	749	71.3	807	71.3
無回答	7	0.7	15	1.3
合計	1051	100.0	1132	100.0

策定済市区町村中

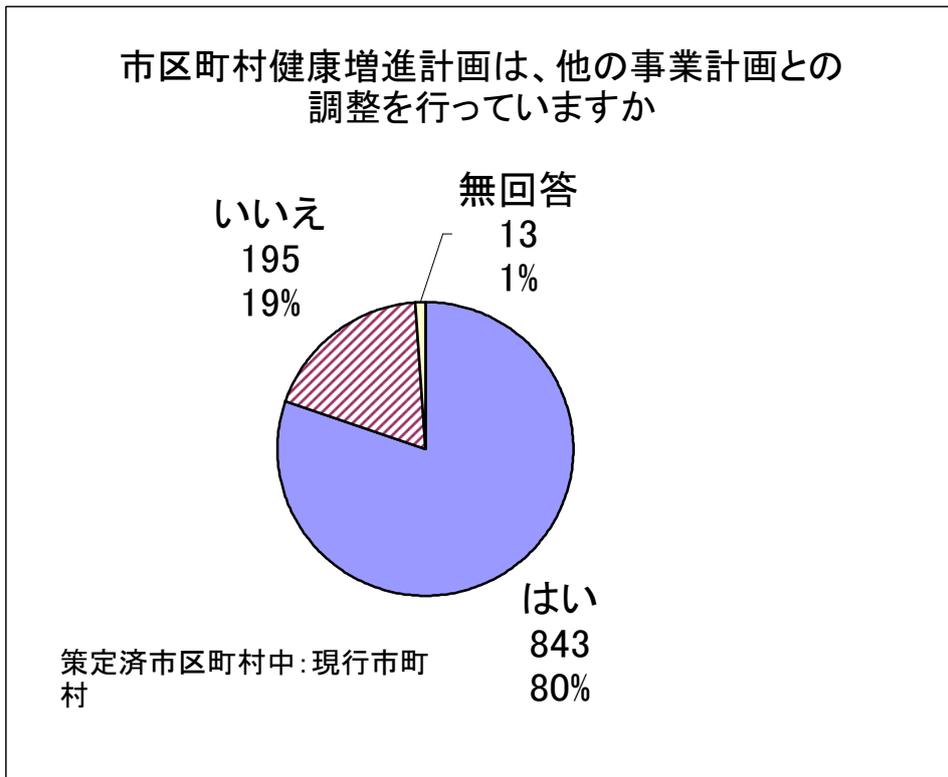
市区町村健康増進計画には計画の目標を達成するための具体的な施策、事業内容、事業主体毎の事業量が明示されていますか



問3 市区町村健康増進計画は、他の事業計画(老人保健計画、母子保健計画、介護保険事業計画等)との調整を行っていますか。

	現行市区町村		合併前市区町村を含む	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
はい	843	80.2	899	79.4
いいえ	195	18.6	213	18.8
無回答	13	1.2	20	1.8
合計	1051	100.0	1132	100.0

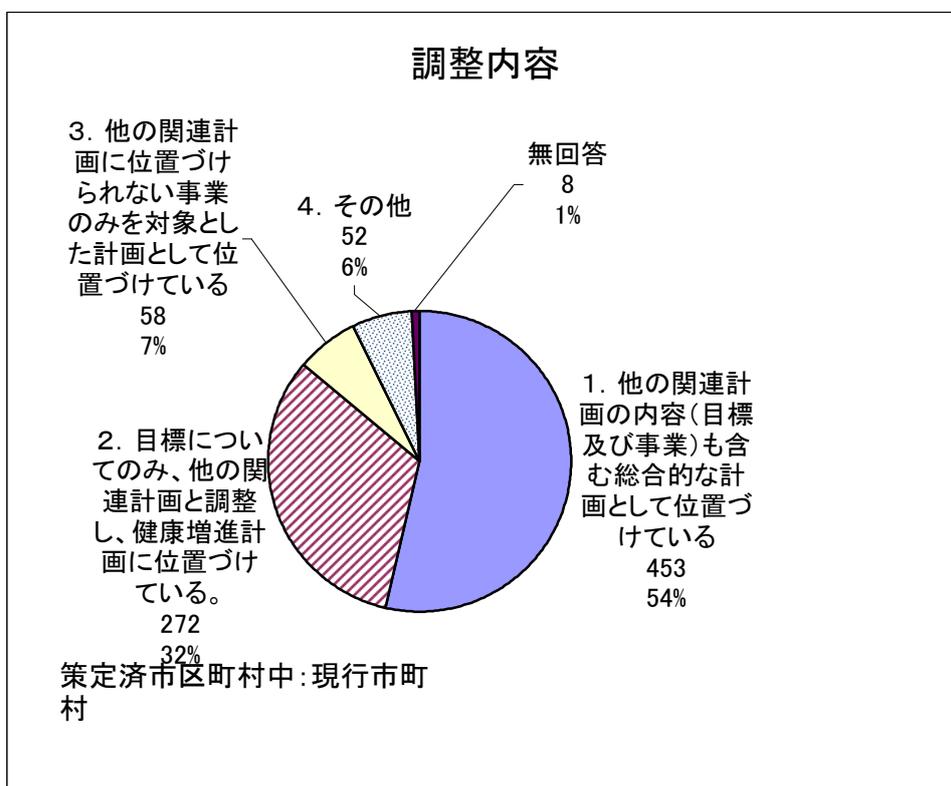
策定済市区町村中



## 調整内容

	現行市区町村		合併前市区町村を含む	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
1. 他の関連計画の内容(目標及び事業)も含む総合的な計画として位置づけている	453	53.7	485	53.9
2. 目標についてのみ、他の関連計画と調整し、健康増進計画に位置づけている。	272	32.3	288	32.0
3. 他の関連計画に位置づけられない事業のみを対象とした計画として位置づけている	58	6.9	64	7.1
4. その他	52	6.2	52	5.8
無 回 答	8	0.9	10	1.1
合 計	843	100.0	899	100.0

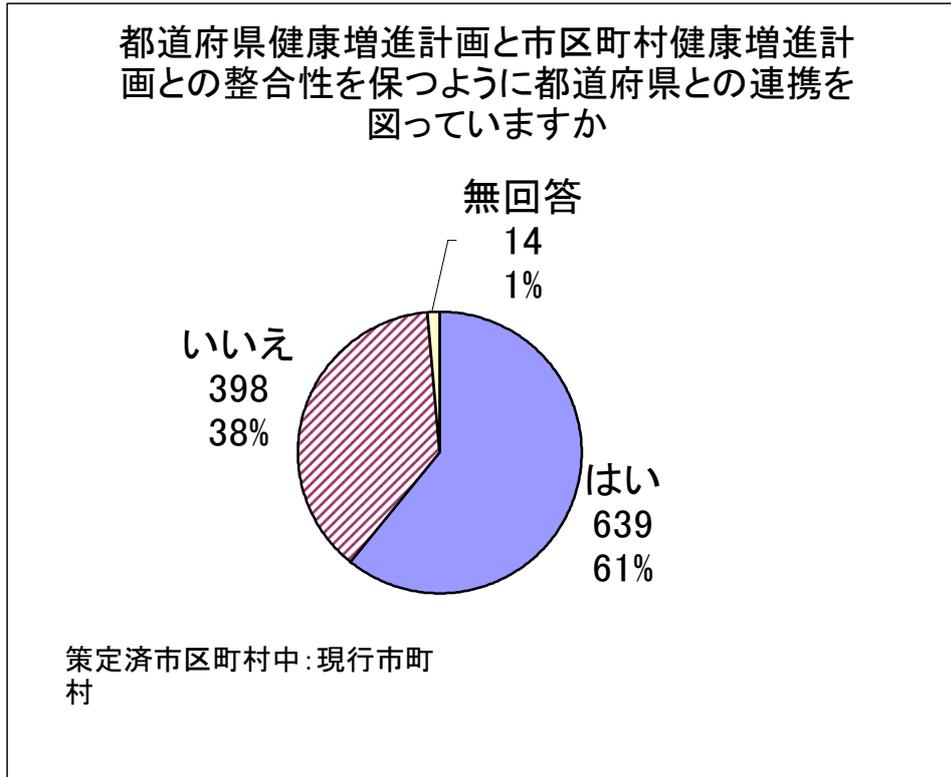
問3で「はい」と答えた市区町村中



問4 都道府県健康増進計画と市区町村健康増進計画との整合性を保つように都道府県との連携を図っていますか。

	現行市区町村		合併前市区町村を含む	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
はい	639	60.8	689	60.9
いいえ	398	37.9	421	37.2
無回答	14	1.3	22	1.9
合計	1051	100.0	1132	100.0

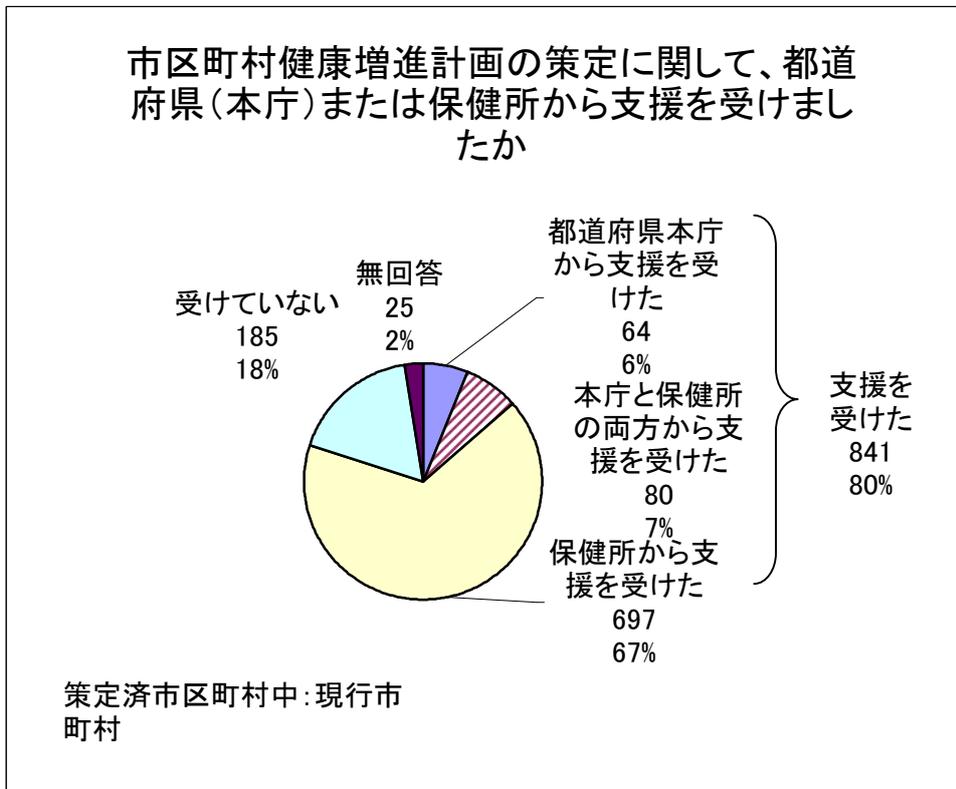
策定済市区町村中



問5 市区町村健康増進計画の策定に関して、都道府県(本庁)または保健所から支援を受けましたか。

	現行市区町村		合併前市区町村を含む	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
はい	841	80.0	907	80.1
都道府県本庁	64	6.1	70	6.2
保健所	697	66.3	751	66.3
本庁と保健所の両方	80	7.6	86	7.6
いいえ	185	17.6	192	17.0
無回答	25	2.4	33	2.9
合計	1051	100.0	1132	100.0

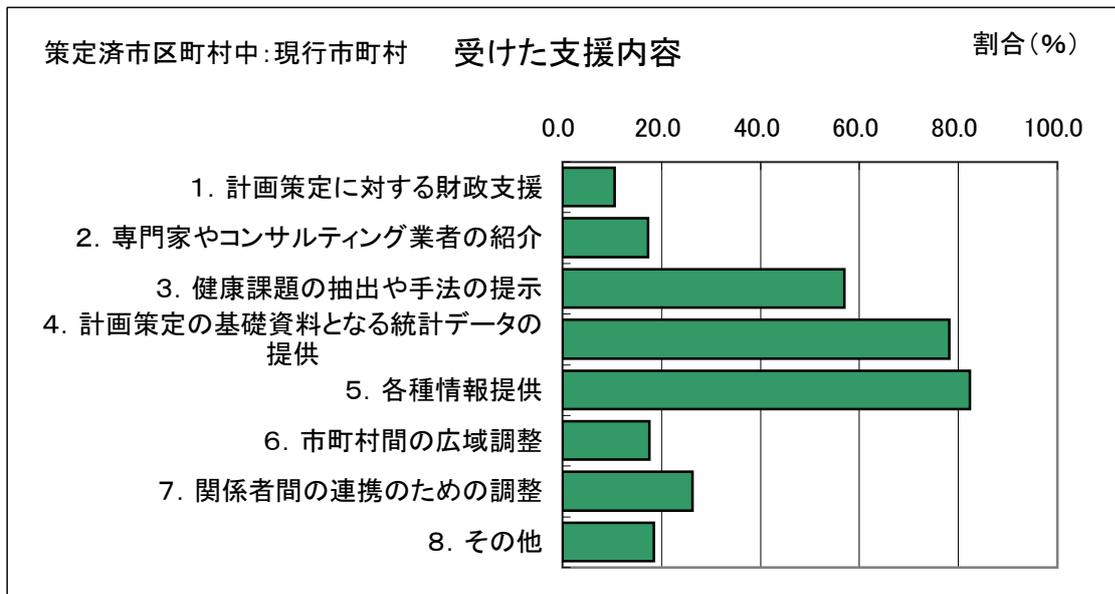
策定済市区町村中



受けた支援内容(全体)

	現行市区町村		合併前市区町村を含む	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
1. 計画策定に対する財政支援	89	10.6	95	10.5
2. 専門家やコンサルティング業者の紹介	145	17.2	154	17.0
3. 健康課題の抽出や手法の提示	479	57.0	530	58.4
4. 計画策定の基礎資料となる統計データの提供	657	78.1	716	78.9
5. 各種情報提供	692	82.3	747	82.4
6. 市町村間の広域調整	148	17.6	162	17.9
7. 関係者間の連携のための調整	221	26.3	244	26.9
8. その他	155	18.4	166	18.3

問5で「はい」と答えた市区町村中



受けた支援内容(都道府県本庁)

	現行市区町村		合併前市区町村を含む	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
1. 計画策定に対する財政支援	11	17.2	12	17.1
2. 専門家やコンサルティング業者の紹介	12	18.8	13	18.6
3. 健康課題の抽出や手法の提示	32	50.0	36	51.4
4. 計画策定の基礎資料となる統計データの提供	46	71.9	52	74.3
5. 各種情報提供	52	81.3	57	81.4
6. 市町村間の広域調整	14	21.9	15	21.4
7. 関係者間の連携のための調整	23	35.9	24	34.3
8. その他	11	17.2	14	20.0

該当市区町村中

受けた支援内容(保健所)

	現行市区町村		合併前市区町村を含む	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
1. 計画策定に対する財政支援	60	8.6	63	8.4
2. 専門家やコンサルティング業者の紹介	116	16.6	121	16.1
3. 健康課題の抽出や手法の提示	398	57.1	440	58.6
4. 計画策定の基礎資料となる統計データの提供	540	77.5	587	78.2
5. 各種情報提供	565	81.1	611	81.4
6. 市町村間の広域調整	116	16.6	128	17.0
7. 関係者間の連携のための調整	171	24.5	193	25.7
8. その他	135	19.4	141	18.8

該当市区町村中

受けた支援内容(本庁と保健所の両方)

	現行市区町村		合併前市区町村を含む	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
1. 計画策定に対する財政支援	18	22.5	20	23.3
2. 専門家やコンサルティング業者の紹介	17	21.3	20	23.3
3. 健康課題の抽出や手法の提示	49	61.3	54	62.8
4. 計画策定の基礎資料となる統計データの提供	71	88.8	77	89.5
5. 各種情報提供	75	93.8	79	91.9
6. 市町村間の広域調整	18	22.5	19	22.1
7. 関係者間の連携のための調整	27	33.8	27	31.4
8. その他	9	11.3	11	12.8

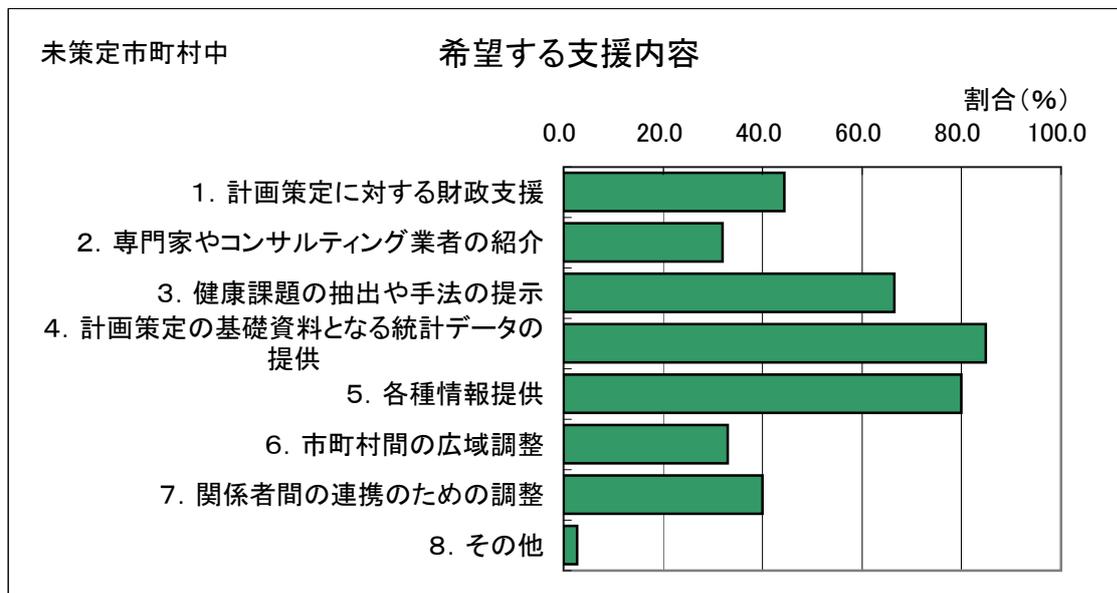
該当市区町村中

その他の内容としては、1～7を補完する内容が大部分だが  
そのほか策定委員としての協力、研修補助金獲得のアドバイスなどであった。

(支援を受けていない市区町村)  
希望する支援内容

	現行市区町村		合併前市区町村を含む	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
1. 計画策定に対する財政支援	82	44.3	86	44.8
2. 専門家やコンサルティング業者の紹介	59	31.9	63	32.8
3. 健康課題の抽出や手法の提示	123	66.5	129	67.2
4. 計画策定の基礎資料となる統計データの提供	157	84.9	162	84.4
5. 各種情報提供	148	80.0	154	80.2
6. 市町村間の広域調整	61	33.0	66	34.4
7. 関係者間の連携のための調整	74	40.0	80	41.7
8. その他	5	2.7	7	3.6

問5で「いいえ」と答えた市区町村中

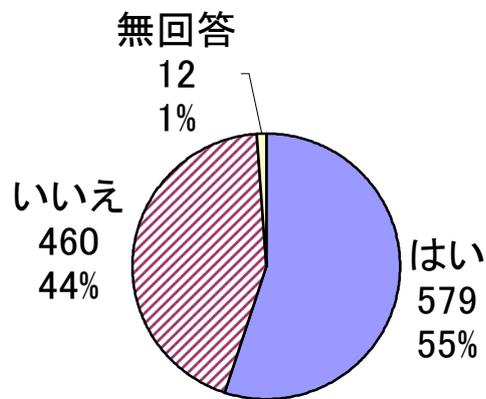


問6 市区町村健康増進計画において、具体的な施策の実施にあたっての関係者間の具体的な連携方策が明記されていますか。

	現行市区町村		合併前市区町村を含む	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
はい	579	55.1	620	54.8
いいえ	460	43.8	492	43.5
無回答	12	1.1	20	1.8
合計	1051	100.0	1132	100.0

策定済市区町村中

市区町村健康増進計画において、具体的な施策の実施にあたっての関係者間の具体的な連携方策が明記されていますか



策定済市区町村中: 現行市町村

問6-1 貴市区町村が、連携のうえ事業に取り組んでいる関係者についてすべて○をつけてください。

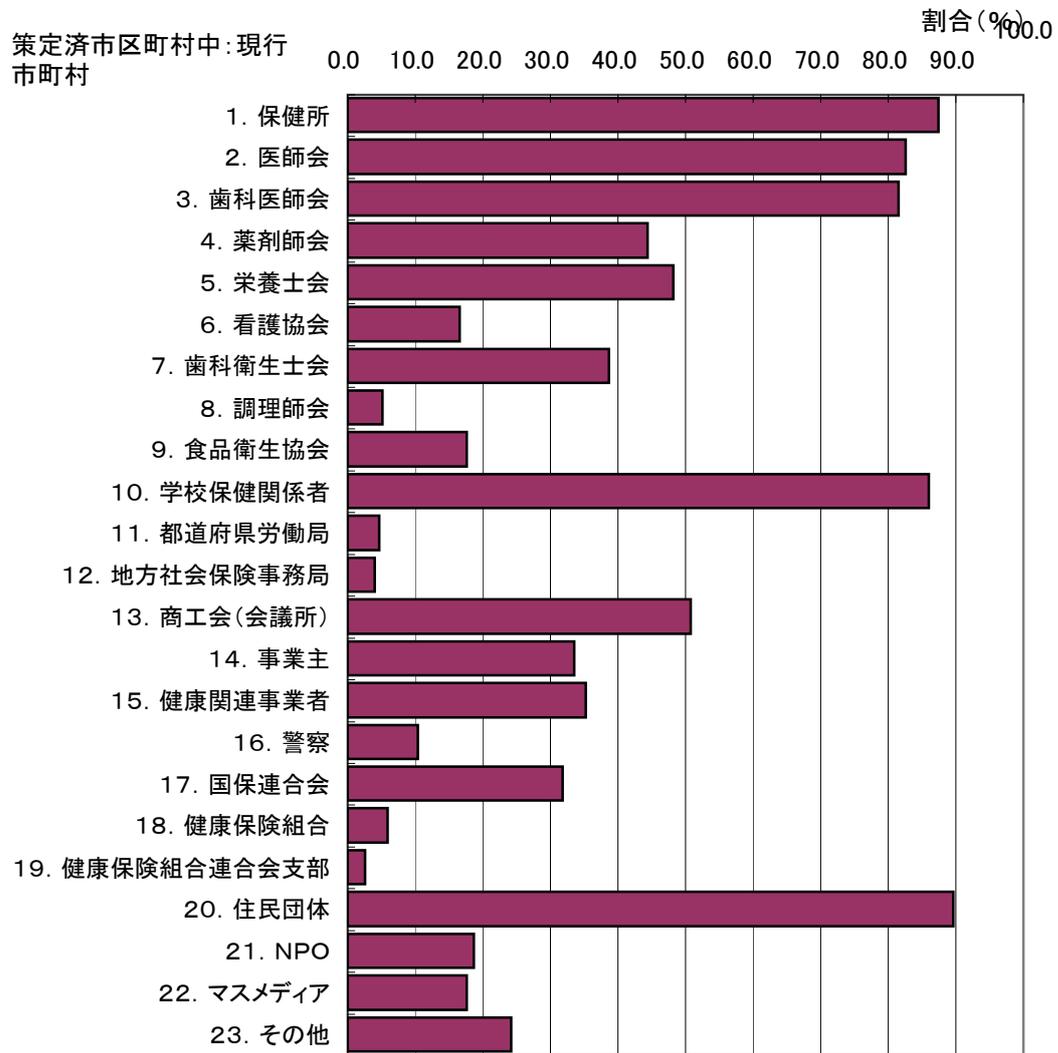
	現行市区町村		合併前市区町村を含む	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
1. 保健所	506	87.4	544	87.7
2. 医師会	478	82.6	509	82.1
3. 歯科医師会	472	81.5	501	80.8
4. 薬剤師会	257	44.4	267	43.1
5. 栄養士会	279	48.2	292	47.1
6. 看護協会	96	16.6	101	16.3
7. 歯科衛生士会	224	38.7	243	39.2
8. 調理師会	30	5.2	31	5.0
9. 食品衛生協会	102	17.6	106	17.1
10. 学校保健関係者	498	86.0	538	86.8
11. 都道府県労働局	27	4.7	27	4.4
12. 地方社会保険事務局	23	4.0	23	3.7
13. 商工会(会議所)	294	50.8	316	51.0
14. 事業主	194	33.5	209	33.7
15. 健康関連事業者	204	35.2	216	34.8
16. 警察	60	10.4	64	10.3
17. 国保連合会	184	31.8	199	32.1
18. 健康保険組合	34	5.9	35	5.6
19. 健康保険組合連合会支部	15	2.6	16	2.6
20. 住民団体	519	89.6	555	89.5
21. NPO	108	18.7	112	18.1
22. マスメディア	102	17.6	103	16.6
23. その他	140	24.2	150	24.2

問6にて「はい」と回答した市区町村中

その他の内容

その他の大部分は住民団体、NPOの範疇に属すると考えられるものである。  
福祉、農漁協、消防、大学、郵便局、各種同業者団体、観光関係などがあつた。

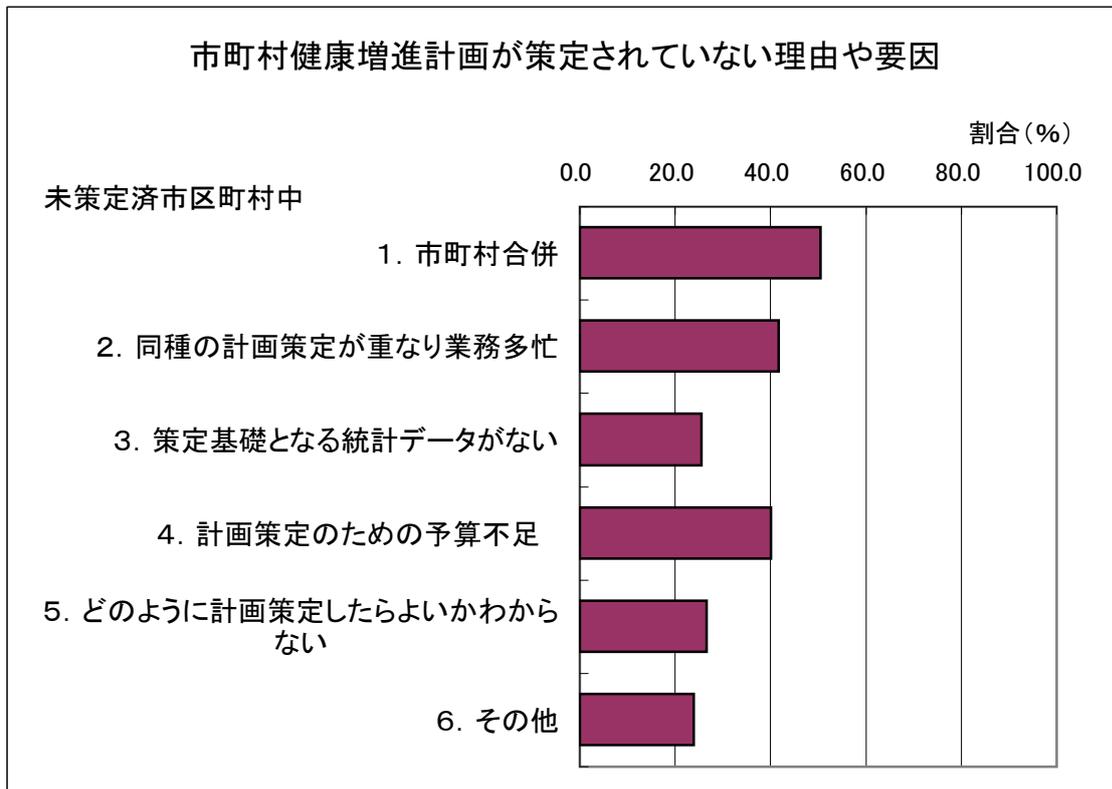
## 連携のうえ事業に取り組んでいる関係者



問7 貴市区町村において、市町村健康増進計画が策定されていない理由や要因についてあてはまるものすべてに○をつけてください。

	未策定市区町村中	
	実数	割合(%)
1. 市町村合併	670	50.4
2. 同種の計画策定が重なり業務多忙	555	41.8
3. 策定基礎となる統計データがない	339	25.5
4. 計画策定のための予算不足	533	40.1
5. どのように計画策定したらよいかわからない	354	26.6
6. その他	318	23.9
未策定市区町村中		

その他の理由としては、多くは上記1～5の補足的事項が記載されているが  
 合併を予定していたので策定を見送ったが、合併しなくなった  
 他計画に健康増進計画に相当する内容を反映  
 策定中  
 マンパワー不足  
 などの記載があった。



問7-1 市町村合併時期及び計画策定に係る予定について教えてください。  
 (問7で市町村合併と答えた市区町村)

合併時期

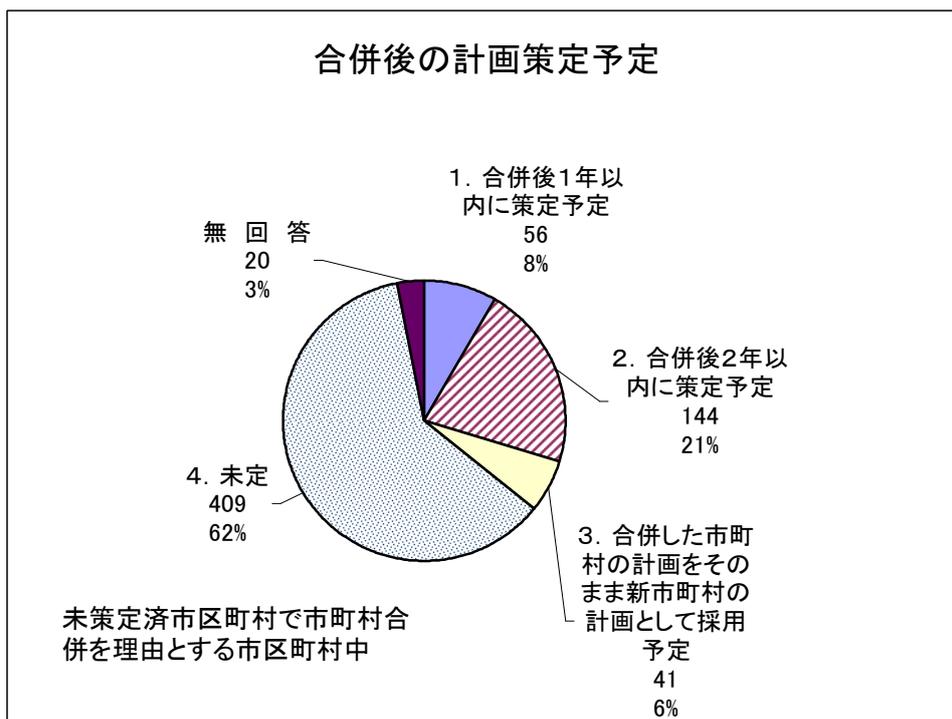
合併時期	実数	割合(%)
平成15年以前	4	0.6
平成16年	45	6.7
平成17年	283	42.2
平成18年	261	39.0
平成19年	3	0.4
平成20年以降	2	0.3
未確定	53	7.9
無回答	19	2.8
合計	670	100.00

計画策定予定

	該当市区町村中	
	実数	割合(%)
1. 合併後1年以内に策定予定	56	8.4
2. 合併後2年以内に策定予定	144	21.5
3. 合併した市町村の計画をそのまま新市町村の計画として採用予定	41	6.1
4. 未定	409	61.0
無回答	20	3.0
合計	670	100.0

計画策定予定時期(合併時期が決定していて、あらたに策定する予定が決定している市町村)

合併時期	実数	割合(%)
平成17年	4	0.6
平成18年	69	10.3
平成19年	89	13.3
平成20年以降	31	4.6
未確定、その他	477	71.2
合計	670	100.0



問8 市区町村健康増進計画を策定若しくは評価する上で、最も必要と考える事項に○をつけてください。

全市区町村

	現行市区町村	
	実数	割合(%)
1. 基礎となる統計データの整備	985	41.0
2. 人材の確保	681	28.4
3. 予算の確保	340	14.2
4. 都道府県や国からの技術的支援	194	8.1
5. その他	97	4.0
無回答	83	3.5
合計	2380	99.2

策定済市区町村

	策定済市町村中		合併前市区町村を含む	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
1. 基礎となる統計データの整備	471	44.8	502	44.3
2. 人材の確保	246	23.4	266	23.5
3. 予算の確保	134	12.7	144	12.7
4. 都道府県や国からの技術的支援	89	8.5	98	8.7
5. その他	53	5.0	54	4.8
無回答	58	5.5	68	6.0
合計	1051	100.0	1132	100.0

未策定市区町村

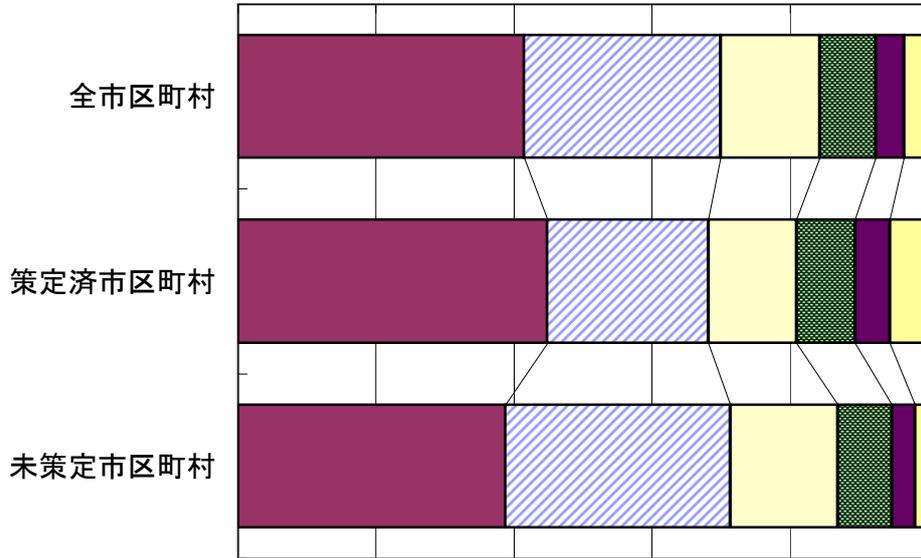
	未策定市町村中	
	実数	割合(%)
1. 基礎となる統計データの整備	514	38.7
2. 人材の確保	435	32.7
3. 予算の確保	206	15.5
4. 都道府県や国からの技術的支援	105	7.9
5. その他	44	3.3
無回答	25	1.9
合計	1329	100.0

その他としては、  
 1～4の全部あるいは複数が必要  
 職員の資質向上、力量  
 関係機関との協働  
 他の業務量の軽減  
 住民参加  
 専門家、指導者の存在  
 地域での認識共有、目的共有  
 評価方法の確立  
 などがあげられています

市区町村健康増進計画を策定若しくは評価する上で、  
最も必要と考える事項

割合(%)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



- 1. 基礎となる統計データの整備
- 2. 人材の確保
- 3. 予算の確保
- 4. 都道府県や国からの技術的支援
- 5. その他
- 無回答

策定済市区町村追加アンケート部分

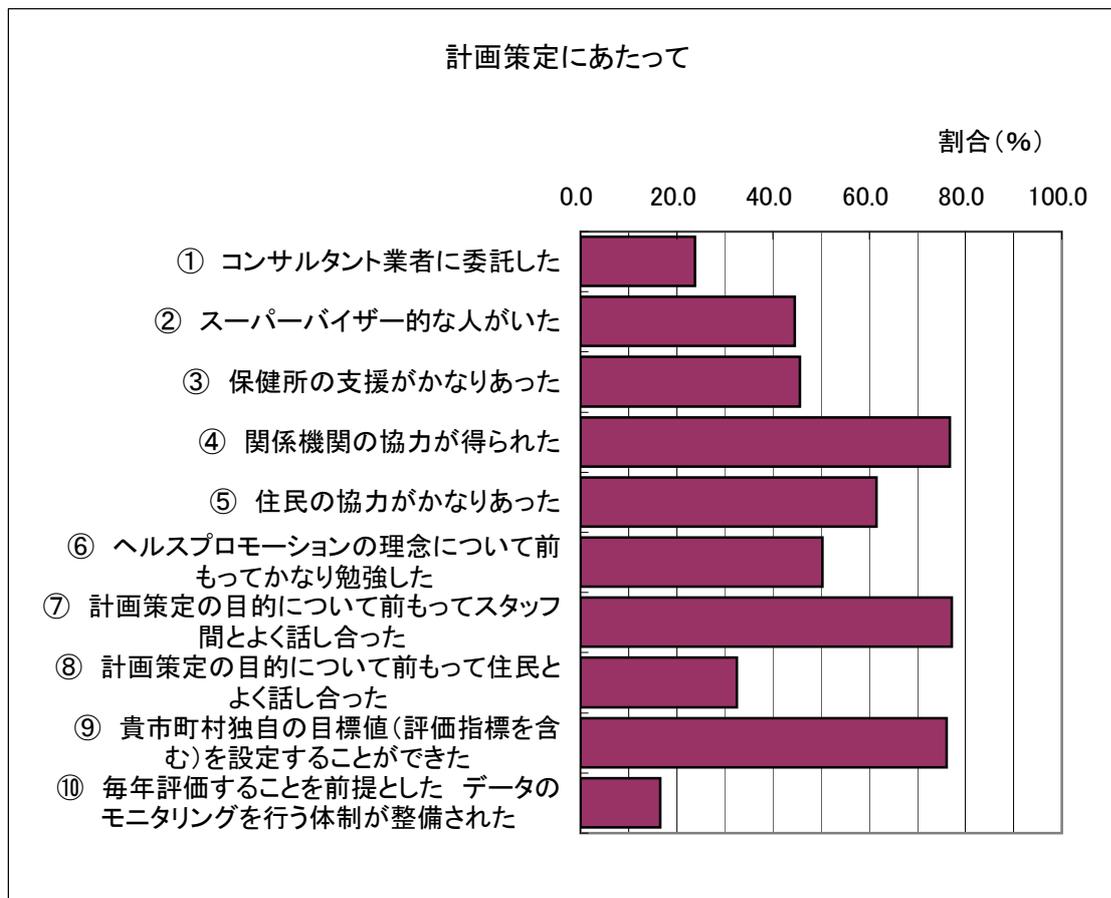
策定済市区町村数	1,051
追加アンケート返送市区町村数	1,030
提出率(%)	98.0

計画策定にあたって

以下の点で当てはまることはありますか？(いくつでも 複数回答)

	全国	
	実数	割合(%)
① コンサルタント業者に委託した	245	23.8
② スーパーバイザー的な人がいた	459	44.6
③ 保健所の支援がかなりあった	469	45.5
④ 関係機関の協力が得られた	790	76.7
⑤ 住民の協力がかなりあった	633	61.5
⑥ ヘルスプロモーションの理念について前もってかなり勉強した	518	50.3
⑦ 計画策定の目的について前もってスタッフ間とよく話し合った	795	77.2
⑧ 計画策定の目的について前もって住民とよく話し合った	335	32.5
⑨ 貴市町村独自の目標値(評価指標を含む)を設定することができた	783	76.0
⑩ 毎年評価することを前提とした データのモニタリングを行う体制が整備された	171	16.6

追加アンケート提出市区町村中



今後貴自治体の健康増進計画策定を推進もしくは見直す上で、今後支援が必要だと考えられるものは以下のうちでどれですか？

	最も効果大きい		ある程度効果がある	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)
① 先進地の取り組みに関する情報提供の充実	307	29.8	566	55.0
② 国の健康日本21の策定マニュアルの改訂	150	14.6	574	55.7
③ ヘルスプロモーションに関する研修プログラムの開発	192	18.6	575	55.8
④ 都道府県や保健所の支援内容の明確化	371	36.0	461	44.8
⑤ 市町村保健センターの機能として明確化	318	30.9	455	44.2
⑥ スーパーバイザーの確保と派遣体制の構築	500	48.5	359	34.9
⑦ QOLや環境整備に関する評価指標の提示とモニタリング体制の構築	469	45.5	398	38.6
⑧ 関係団体等の自主的にかかわりの推進	589	57.2	344	33.4
⑨ 健診機関の機能向上と精度管理の強化	224	21.7	561	54.5
⑩ その他	44	4.3	74	7.2

追加アンケート提出市区町村中

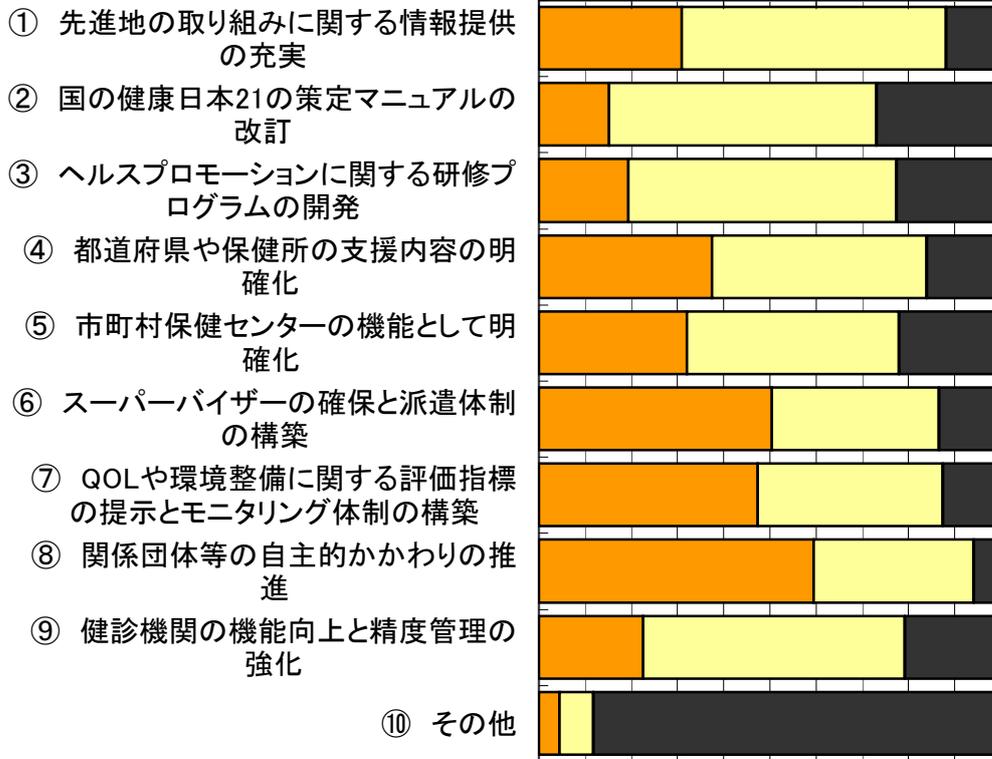
	必要ない	
	実数	割合(%)
① 先進地の取り組みに関する情報提供の充実	118	11.5
② 国の健康日本21の策定マニュアルの改訂	267	25.9
③ ヘルスプロモーションに関する研修プログラムの開発	224	21.7
④ 都道府県や保健所の支援内容の明確化	159	15.4
⑤ 市町村保健センターの機能として明確化	218	21.2
⑥ スーパーバイザーの確保と派遣体制の構築	132	12.8
⑦ QOLや環境整備に関する評価指標の提示とモニタリング体制の構築	124	12.0
⑧ 関係団体等の自主的にかかわりの推進	58	5.6
⑨ 健診機関の機能向上と精度管理の強化	206	20.0
⑩ その他	873	84.8

追加アンケート提出市区町村中

計画の推進、見直しの上で必要な支援

割合(%)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



■最も効果大きい □ある程度効果がある ■必要ない